



2019 Global Energy Conference

予期できない世界を生き抜く

Breakout Session

世界のLNGが持続可能な
代替燃料になるまでの道のり

read.kpmg.us/gec



Lance Goodwin氏
Freeport LNG社
事業開発部 副社長

世界のLNGが 持続可能な 代替燃料に なるまでの道のり

今日のエネルギー需要を満たすだけでなく、将来の再生エネルギー社会への移行のために、世界各国は天然ガスを求め続けるだろう。ゆえに、グローバルLNG市場への参加者は、今後も継続的に需給ダイナミクスに対応していく必要がある。

押し寄せるFID（最終投資決定）の波

「世界的にLNGがここまで大きな存在になることを、10年前に誰が予想しただろうか。」 モデレーターを務めるKPMGジャパン エネルギー・インフラストラクチャー責任者兼エネルギー・天然資源担当アジア太平洋地域責任者のマネージング・ディレクター、関口美奈がセッションの口火を切った。

まず、関口は2018年のLNG取引量が約3.2億トンに拡大したことを指摘した。従来非常に限定的であったLNG市場は、今では20の輸出国と40以上の輸入国から成る市場へと成長した。ヘンリーハブをベース価格とし、仕向け地に縛りのないLNGを輸出する米国の出現により、これまで断片的であった市場が収束し始めている。「今、非常に興味深い動きが世界のLNG市場で起こっている」と関口は述べた。

「この動きの1つに、現在の市況に逆行する形でプロジェクト開発が進められていることが挙げられる。」 Wood Mackenzie社北南米ガスリサーチ責任者のKristy Kramer氏も関口に呼応した。2016～2017年以降、プロジェクトがFIDに達することは稀であったにもかかわらず、かなり長く供給過剰が続き、スポット価格も比較的低水準な状況の現在、多くのプロジェクトがFIDを迎えようとしているのだ。

「裏を返せば、現在のように供給過剰の状況が長く続いた後には、市場がタイトになることが予測される。そして、この傾向は昨年から徐々に勢いを増している」

要求する買い手、差別化する売り手

この市場の動きと同時に、数々の長期契約が締結されている。Kramer氏によれば、2017年半ばから現在までに締結された長期のSPA (Sales and Purchase Agreements) は計5,000万トンに上り、これらは主に米国におけるプロジェクトによりけん引されているという。その結果、競争が激化している。

またKramer氏は、「昨今、いくつかのプロジェクトで差別化要素が散見されるようになった。そして、この大半は米国の契約だ。なぜなら、非常に多くのプロジェクトがFIDを迎え、彼らはこれらのプロジェクトから生産されるLNGに買い手を付けようとしているからだ」と続けた。コスト面で差別化する事業者もいれば、開発事業者の評判を売りにしたり、コモディティリスクやクロスボーダーリスク等のリスクシェアをアピールする事業者もいる。

Kramer氏は、「今後FIDの動きを注視する必要がある」と述べた。「それにより、どれ程の供給が市場に流れ込み、いかに需要とバランスするかが分かるからだ。しかし何より重要なのは、誰がプレーヤーであるのかを特定し、最終的にバリューチェーンを通じていかにリスクを共有するかだ」とKramer氏は指摘した。

「現在、LNG市場はデマンドプルというより、むしろサプライプッシュの状態にあり、要求の多い需要家が増加している」と、現在1,500万トン分の輸出可能なLNGを開発中で、間もなく竣工を迎える（カンファレンス開催時点）Freeport LNG社事業開発部副社長のLance Goodwin氏がコメントした。Goodwin氏によれば、この状況に対し、他事業者との差別化を図るなかで、「限度を超えてプロジェクトファイナンスを実施する事業者があり、これは特に米国に多く見られる」という。

Goodwin氏は、商業ベースのファイナンスや、LNGの流動的なコモディティ市場なしには、銀行はリスクを吸収しきれないと続けた。さらに、「このような事業者の一部には、バランスシートが強いわけではないにもかかわらず、スーパーメジャーを真似て次々とプロジェクトを開発し、実績等の検証・確認やEPCスケジュールの保証もなしに、資金調達を試みる事業者もいる」という。

Goodwin氏は、このようなプロジェクトが最終的に失敗に終わった場合、「将来のプロジェクト融資に影響が及ぶ可能性がある」と付け加えた。

昨今、いくつかのプロジェクトで差別化要素が散見されるようになった。そして、この大半は米国の契約だ。なぜなら、非常に多くのプロジェクトがFIDを迎え、彼らはこれらのプロジェクトから生産されるLNGに買い手を付けようとしているからだ。

—Kristy Kramer氏
Wood Mackenzie社
北南米ガスリサーチ責任者



(左から) 関口美奈 (KPMGジャパン エネルギー・インフラストラクチャー責任者兼エネルギー・天然資源担当アジア太平洋地域責任者 マネージング・ディレクター)、Kristy Kramer氏 (Wood Mackenzie社 北南米ガスリサーチ責任者)、Lance Goodwin氏 (Freeport LNG社 事業開発部 副社長)

中国における需要、日本に求められる柔軟性

セッション中に実施された参加者へのアンケート調査によると、59%が中国がスポットでの購入を継続すると答えた一方、41%は逆にスポット取引を減らし長期契約を増加させる、と回答した。

グローバルLNG市場全体の成長のうち、中国のLNG需要成長はおおむね1/4～1/2を占める予測である。しかし、Goodwin氏によれば、いまだに解決されていない多くの課題があるという。

まず、明らかに、現在直面する米中の地政学上の課題や、インフラ不足の問題が挙げられる。しかし、すべての出荷量を中国がオフテイクするようなプロジェクトへの資金調達も課題の1つだ。この場合、国際貿易上、世界中の信用力の低い事業者が買い手となる可能性があるため、信用力が低いことを理由に取引契約が覆される可能性がある。

Goodwin氏は最後に、「これら新規参入組の事業者は、従来から日本の事業者が担ってきたような、LNG市場に対するリーダーとしての責任感があるようには見えない」とコメントし、テキサスにおけるFreeport LNG社の液化および輸送プロジェクトの投資家でありLNGのトラーでもあるJERAの常務取締役である佐藤裕紀氏へ議論を投げた。なお、JERA自身も、Freeport LNG社よりLNGを購入している。

佐藤氏は、「米中貿易摩擦が中国向けLNG輸出に大きく影響することはない」と述べた。すでにポートフォリオプレーヤーの数社は米国産カーゴを中国向けに輸送しており、これらは簡単にスワップできるからだ。

さらに、中国政府は、米国産の資源に25%の関税を課したものの、実際に輸入を行った場合、罰金を支払うのは中国国営企業であり、受け取るのは中国政府である。この点について佐藤氏は、「結局、政府が政府自身に対して税金を支払うのだから、経済的な影響は何もない」と説明した。

自身の母国である日本について、佐藤氏は、「福島第一原発事故後の原発再稼働を含むさまざまな不確実性に対して、柔軟性を持たせるようなポートフォリオを維持する必要がある」と述べた。なお、現在日本の契約済LNG量は、予測されている需要量に対して超過の状態にある。

そのようななか、佐藤氏は、「JERAは世界最大規模のLNGのオフテイク者となり、同時に世界最大規模の発電事業者の1社になるという意欲的な目標を掲げている」と述べた。



(左から) 関口美奈 (KPMGジャパン エネルギー・インフラストラクチャー責任者兼エネルギー・天然資源担当アジア太平洋地域責任者 マネージング・ディレクター)、Kristy Kramar氏 (Wood Mackenzie社 北南米ガスリサーチ責任者)、Lance Goodwin氏 (Freeport LNG社 事業開発部 副社長)、佐藤裕紀氏 (株式会社JERA 常務取締役)、Jonathan Westby氏 (Centrica社 LNGグローバル責任者、エネルギーマーケティング&トレーディング部 共同マネージング・ディレクター)

グローバルLNGにとっての欧州の重要な役割

JERAと取引関係があるCentrica社 エネルギーマーケティング & トレーディング部共同マネージング・ディレクターのJonathan Westby氏は、「LNGにおける欧州の役割が過小評価されている」と述べた。

「欧州の存在は、グローバルLNGのエコシステムにとって非常に重要である。私は、欧州を、世界のガス市場のために、多くの難しい仕事を担うエンジンルームとみなしている」とWestby氏は続けた。

欧州には、年間取引量が約5,000億m³に上る大規模なガス市場がある。しかしながら、その域内生産量は減少の一途を辿っており、ロシアからの「古典的なパイプラインガスの輸入を避ける」ために、LNGも取り込み、国際的な調達先の分散化を図ることが求められている。

欧州市場は、供給側における価格、事象やその他変化に応じて需要量を調整する柔軟性を備えており、「この柔軟性がグローバルLNGシステムに安定を与えている」とWestby氏は強調する。

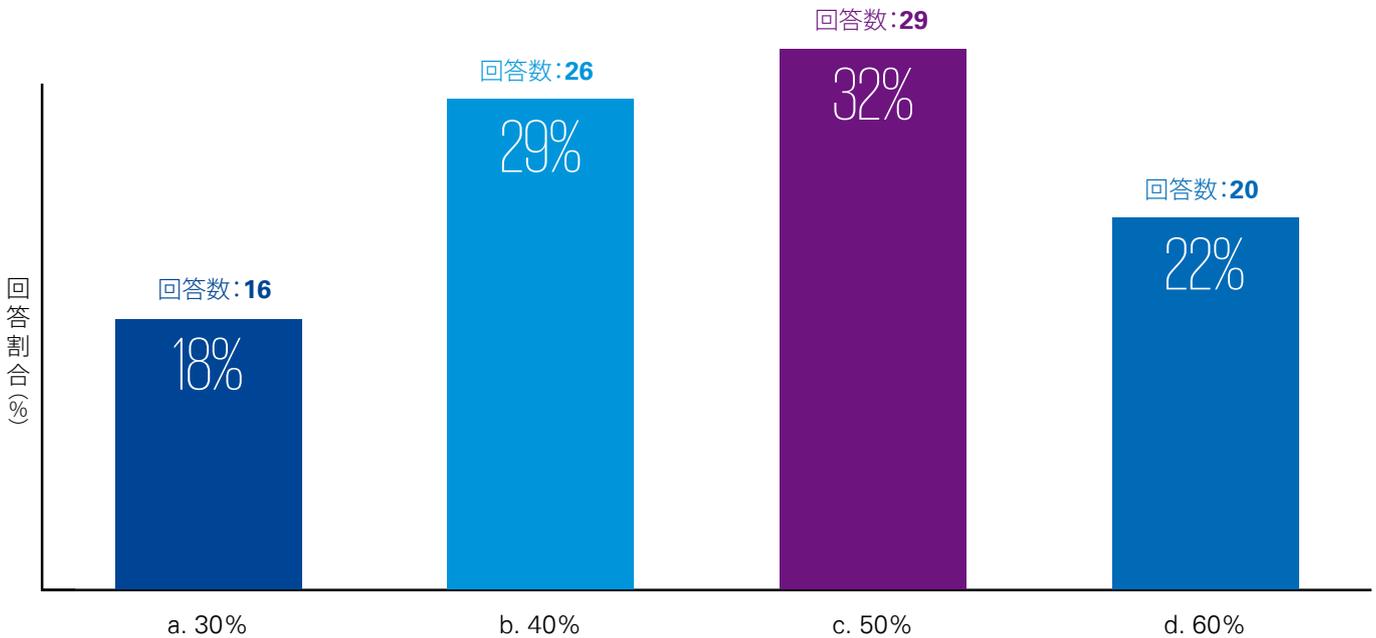
「他の地域が供給過剰に陥った際には、その余剰分を欧州が吸収する。この欧州の調整能力こそが重要なのだ」

欧州は、1990年代の規制緩和に対応する形で、競争力のある流動的な市場取引システムの構築、およびリスク管理能力の向上を実現してきた。「その結果、欧州は30年にわたり築き上げた柔軟性のマネジメントという経験を、グローバルLNG市場に生かしているのだ」とWestby氏は述べた。

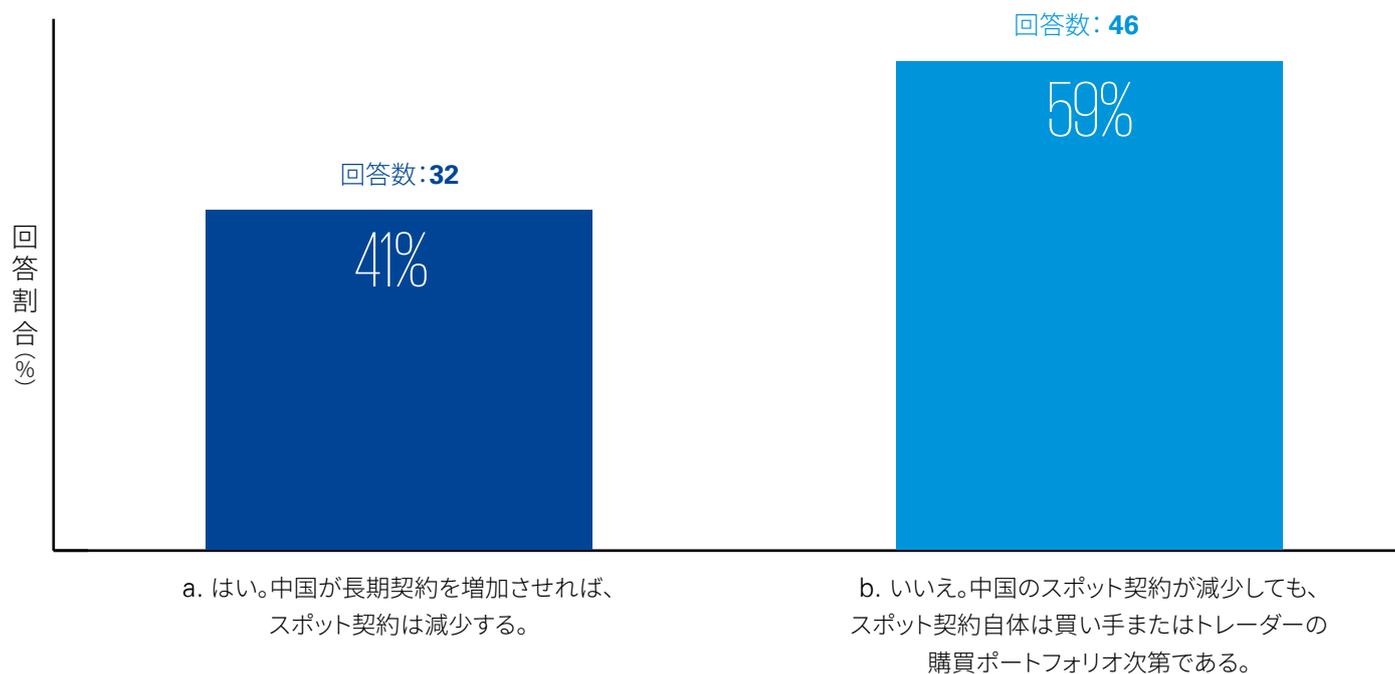
さらに、Westby氏は、「Centricaが、この欧州の役割に継続的に寄与する創造性に富むパートナーシップを、他国の市場参加者と構築していく意向である」と話した。供給側にスーパーメジャーや大規模国営石油会社が集中している一方で、買い手はまだまだ非常に断片的だ。この状況下で、「買い手と構築するパートナーシップや事業関係は、将来的にこの業界の重要なダイナミクスとなる」とWestby氏は言う。

最後にWestby氏は、「LNGが、欧州のガス市場に対し、より自然な価格指標のもと値付けされるよう市場が進化することを期待している。これが実現すれば、LNGの可能性が一気に広がるだろう」と締めくくった。

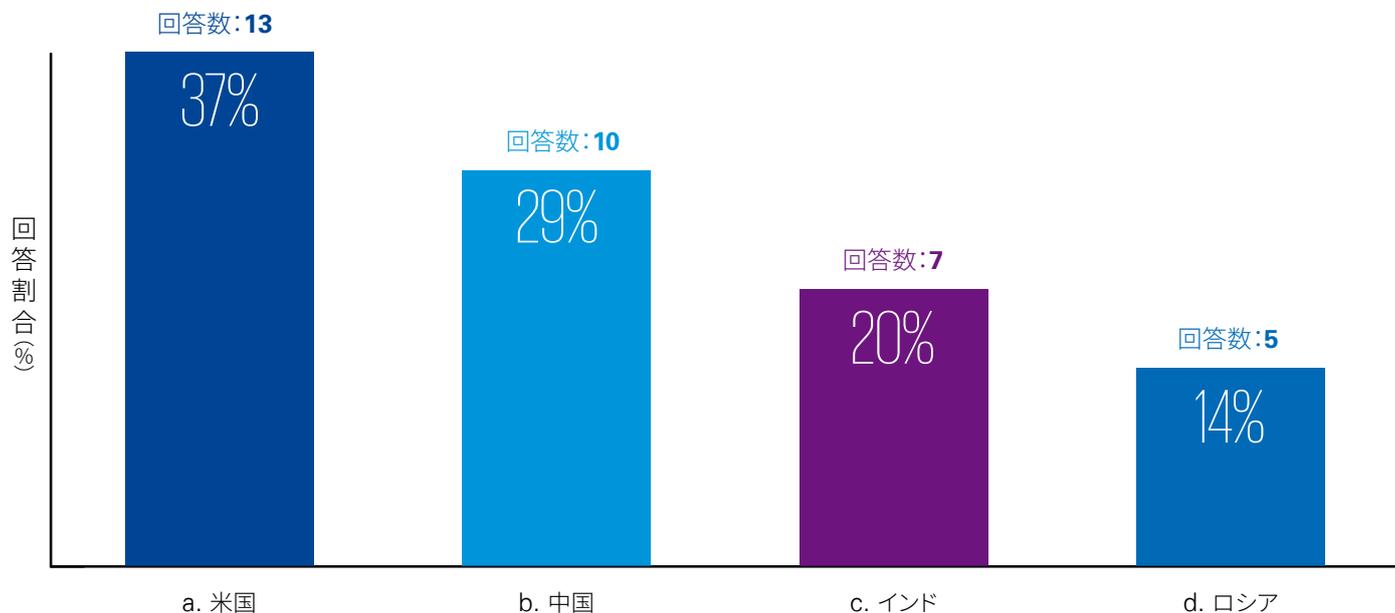
購買ポートフォリオオミックスにおける長期契約の適切な割合は？



中国が長期契約をさらに増加させた場合、取引量は減少するか？



将来のグローバルLNG市場および価格決定に最も影響を及ぼす国は？





(左から)Kristy Kramar氏(Wood Mackenzie社 北南米ガスリサーチ責任者)、Lance Goodwin氏(Freeport LNG社 事業開発部 副社長)、佐藤裕紀氏(株式会社JERA 常務取締役)、Jonathan Westby氏(Centrica社 LNGグローバル責任者、エネルギーマーケティング&トレーディング部 共同マネージング・ディレクター)

KPMG Global Energy Instituteのご紹介

2007年に発足したKPMG Global Energy Institute (GEI) は、エネルギー業界における最近の課題や新たなトレンドにフォーカスしたナレッジ・シェアリングのためのプラットフォームです。エネルギー業界におけるプロフェッショナルの皆様は、業界の重要なトピックに関するThought Leadership、イベント、ウェブキャスト、そしてサーベイ等をご提供しています。ぜひ以下よりご登録ください。

read.kpmg.us/gec

The views and opinions expressed herein are those of the interviewees/survey respondents/authors and do not necessarily represent the views and opinions of KPMG LLP.

home.kpmg/jp/socialmedia



本冊子は、KPMG米国が2019年に発行した2019 Global Energy Conference Thriving in an unpredictable world:Conference recapの一部を翻訳したものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合には、当該英語原文が優先するものとします。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2019 KPMG LLP, a Delaware limited liability partnership and the U.S. member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. NDPPS 804333

© 2019 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 19-1063

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.